

行く川の水の流れは絶えずして・・・・

「テクノロジーによって限界は取り払われたのに、古いルールは残したままだった」(『チェンジ・ザ・ルール』エリヤフ・ゴールドフラット著/三本木亮訳)。環境が変化しても、人の行動や判断基準は、容易に変化するものではない。社会は、最適を求めて変化しているが、どんな時にも、その変化の着地点が見えている訳ではない。

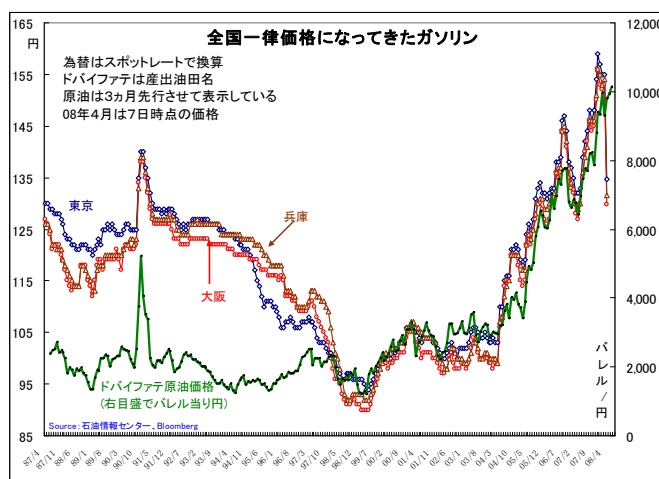
先月は、価格体系の変化が幅広く生じると述べた。その価格体系の変化に振り回されているのは、企業社会も同じだ。個人生活の分野は、論理だけで割り切れるものが少ないので、一層複雑だ。その複雑さの集大成である世間を治める政治的判断になれば、混乱の領域に入ってくる。

例年5月は、連休で精神が落ち着いた後に3月期決算会社の業績発表が始まる。去年は、上場企業の業績が4期連続で最高益を更新した。中旬になれば、夏のボーナスが話題に上る。去年は、5年連続の増加だった。下旬には、1-3月のGDPが公表される。去年は個人消費、輸出双方の拡大で9期連続の増加だった。つまり去年のいまは、全てが上向いていた。

今年は、概ね逆回転。外部の変化は、一気に企業活動から個人生活にまで見直しを迫っている。その変化の速さに、社会は上手く対応できていない。それは、長い将来の地域社会に影響を及ぼすかも知れない。

モノの値段はグローバル化しても、財布はローカル

価格体系の変動は幅広く生じている。上昇という形で表面化してきたこの動きは

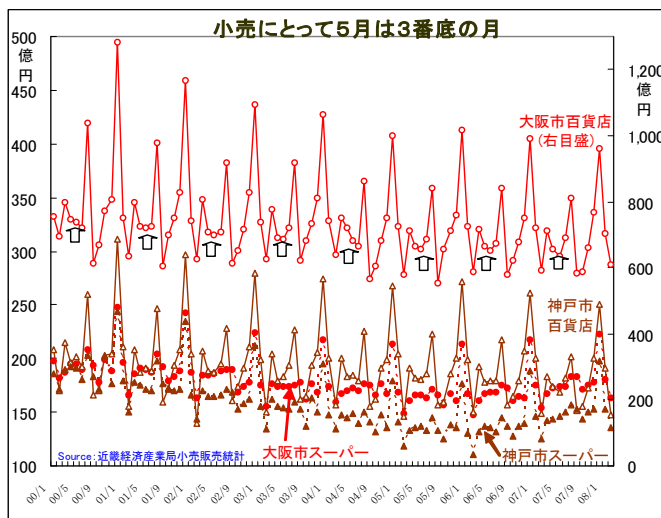


国際化した商品分野で、より激しく、しかも地域を問わない形で起きている。ガソリン小売価格の場合、かつては東京、大阪、兵庫で価格に違いがあった。しかし、ここ3年は殆ど同じ水準に収斂して来ている。

全国が一律化してきたその価格は、ドバイ原油価格の動きと連動している(グラフではドバイファテ価格を3ヵ月先行させて表示)。しかし、消費者側では地域によって、収入構造や支出判断には違いがある。

業態を問わず、5月に財布を開けさせるのは難しい

ゴールデンウィーク中の旅行者総数は、国内外ともに減少が予想されている（J

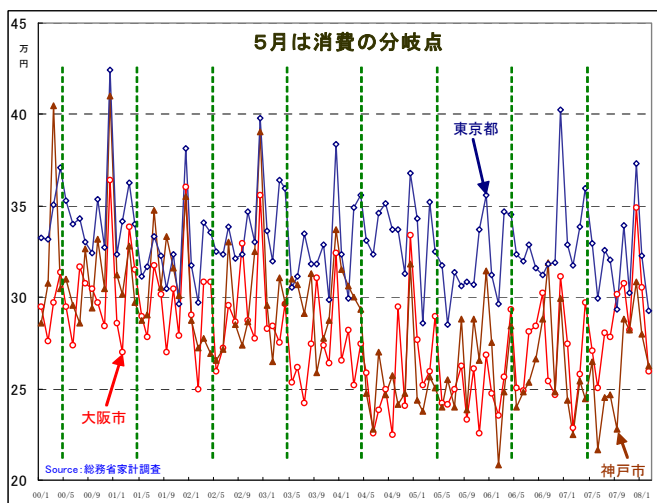


T B『旅行動向調査』)。この月、消費者は正月と同様に長い休暇を取得し、ショッピング以外への支出を増やす。小売業にとっては販売実額を増やし難い月だ。この結果、5月の小売市場は業態を問わず、同じ様な波動を示している。それは、市場規模が巨大な大阪市

の百貨店市場でも、相対的に小さい神戸市のスーパー・マーケットの市場でも変わらない。

支出総額のさや寄せも進んでいる

支出側から見た5月の消費実額(グラフでは縦線で表示)は、その年の1月と同水準



になることが多い。過去7年平均で、5月の支出総額は大阪市と神戸市が1月支出額の96%、東京都区部で99%だった。この比率を今年の場合に当てはめれば、5月の支出額は昨年同月比で大阪、神戸が共に1%未満の増加、東京は3%の減少となる。昨年の

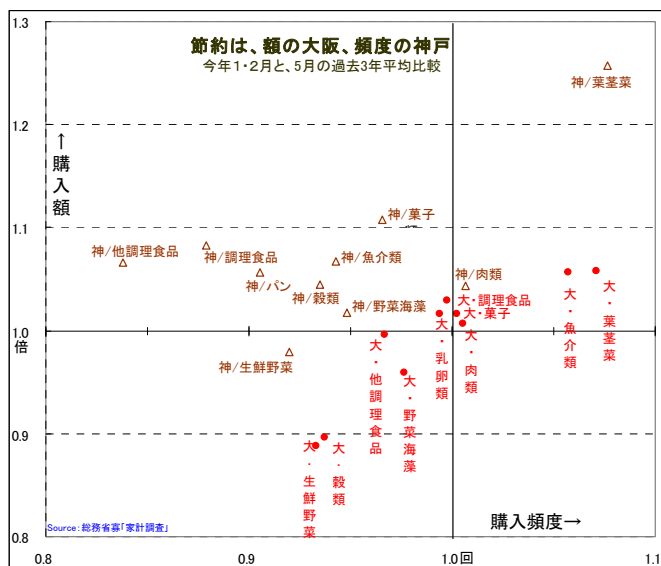
夏以降、支出総額は3都市間での差が縮まってきている。どうやら、支出面から判断した物価の上昇は地域的な収入差を超えて全国画一化の傾向を強めている。

支出抑制策には地域差がある

しかし、消費の構造には地域差が存在する。価格変動に対する対応の変更は、購

入回数が多いものから生じる。その対応には地域差がある。

大阪市と神戸市で購入頻度が高い上位10品目を見ると、大阪市の10番目が乳卵類、



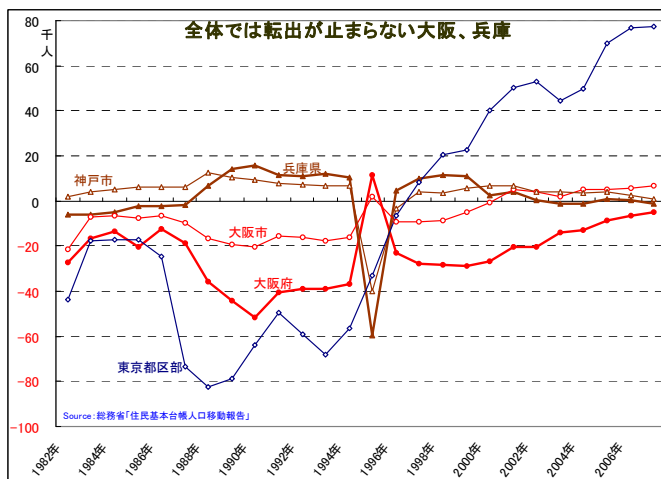
神戸市はパンに代わるだけで、9品目は共通している(08年1・2月平均)。これを過去3年間の5月平均と比較すると、購入頻度、支出金額の双方で圧縮傾向にある事が分かる。

特徴的なのは、神戸市が購入頻度を減らす傾向が強いのにに対して、大阪市内

は支出金額を減らす消費行動が鮮明なことだ。両市とも、葉茎菜に関しては頻度、金額の双方で増加させているが、これは季節的な変動要因が大きい品目だ。これを除く殆どの品目では、全般的な節約姿勢が鮮明に出ている。

大阪府は、なおも流出が止まっていない

この地域的な差異は、世帯構造に影響されている可能性がある。我が国の人口は核都市への集中化が進んでいる。日本全体で見れば、東京都区部が2000年頃を境に



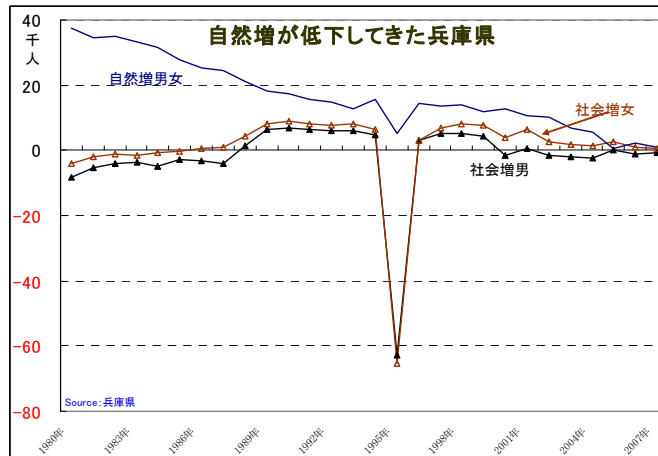
減少から増加へ転じ、人口吸引力を強めている。大阪府は一貫して減少している。ただ、大阪市だけで見れば、ここ数年は増加傾向にある。この動きを左右しているのは社会増減だ。

人口の変動は域内での出生死亡に伴う自然増減

と、転入転出による社会増減で生じる。このうち、地域内での生活環境や仕事を求めている転入転出による増減は、その地域の魅力・経済力を反映している。大阪市内は増加、大阪府全域は改善に向かっているが、なおも人口の、従って人材の流出域であり、兵庫県全域は、神戸市同様に均衡線上にある。

自然増に繋がる魅力作りが課題

兵庫県は人口の域外流出率が大阪府よりも低いとは言え、自然増の潜在力は低下



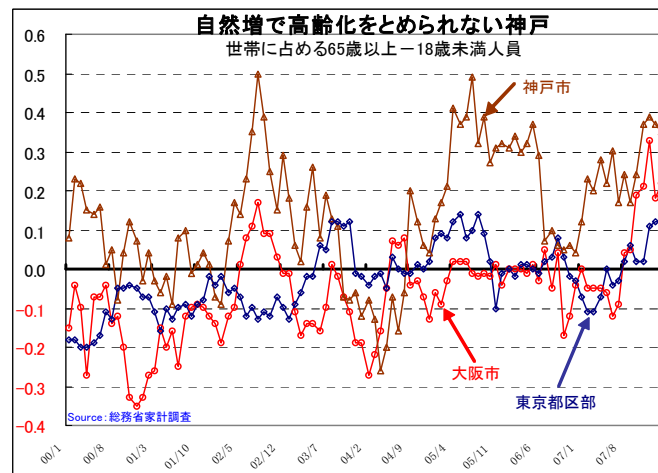
傾向にある。転入増による社会的要因は、短期的には人口の増加（従って消費増を産み出す）に繋がるが、経済要因に左右される不安定さもある。

自然増は、新生児によってもたらされる。これは、

出産可能年齢の女性増をその背景に必要としている。長期的な地域経済力は、出産可能な女性人口を増加させ得るか否かに依存している。その点で、兵庫県での女性社会増の低下は、将来の人口安定感を約束していない。

変化が教えてくれる今後の課題

神戸市世帯における高齢者比率は、大阪や東京よりも高い。世帯主年齢で比較しても、大阪市が56歳なのに対して神戸市は59歳、東京都区部も56歳なので大都市の



中では高齢化率が高いと言える。

神戸市の高齢化率が高いのは、自然増（新生児）による相殺要因が低いからだ。このことは、購入頻度順位で子供用下着や乳児服、保育所・幼稚園費用などへの

支出が、回数、実額のいずれで見ても大阪市よりも下位にあることから推定される。他方で、紅茶、刺身盛合せ、焼酎などは神戸市の方が上位にある。5月にはこの違いが、消費にどんな変化を与えるのかが一層明確になってくる。それは、将来への課題が何であるのかも示唆することになる。 (神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、4月9日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物や公表資料やインターネットホームページ等で公表された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる費用や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。